

2016年5月13日
第一生命保険株式会社

『2015年度決算』について

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の2015年度（2015年4月1日～2016年3月31日）の決算をお知らせいたします。

〔目次〕

2015年度決算のお知らせ

1. 主要業績	2頁
2. 2015年度末保障機能別保有契約高	4頁
3. 2015年度決算に基づく契約者配当金例示	5頁
4. 2015年度の一般勘定資産の運用状況	8頁
5. 貸借対照表	18頁
6. 損益計算書	19頁
7. 株主資本等変動計算書	20頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	30頁
9. 債務者区分による債権の状況	31頁
10. リスク管理債権の状況	31頁
11. ソルベンシー・マージン比率	32頁
12. 2015年度特別勘定の状況	33頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	37頁
14. 保険種類別の概況	78頁

・2015年度決算関係補足資料 <別添>

以上



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	16,383	99.9	16,299	99.5
個人年金保険	3,993	106.2	4,350	108.9
合 計	20,377	101.1	20,650	101.3
うち医療保障・生前給付保障等	5,561	103.0	5,765	103.7

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,153	117.6	990	85.9
個人年金保険	302	143.0	416	137.6
合 計	1,455	122.1	1,406	96.6
うち医療保障・生前給付保障等	475	97.3	512	107.7

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014年度末				2015年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	11,593	101.1	1,216,557	95.0	11,680	100.7	1,148,160	94.4
個人年金保険	1,544	104.5	92,915	105.6	1,650	106.9	99,056	106.6
個人保険＋個人年金	13,138	101.5	1,309,472	95.7	13,331	101.5	1,247,216	95.2
団体保険	-	-	480,922	99.5	-	-	480,202	99.9
団体年金保険	-	-	63,974	100.7	-	-	60,642	94.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014年度						2015年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比
個人保険	1,053	101.2	37,531	47,146	△ 9,615	64.3	1,004	95.3	22,543	41,526	△ 18,982	60.1
個人年金保険	117	126.4	8,899	9,004	△ 105	140.9	157	134.6	10,430	10,563	△ 132	117.2
個人保険＋個人年金	1,170	103.3	46,430	56,151	△ 9,720	71.8	1,161	99.2	32,974	52,089	△ 19,115	71.0
団体保険	-	-	4,147	4,147	-	120.3	-	-	1,624	1,624	-	39.2
団体年金保険	-	-	1	1	-	41.0	-	-	2	2	-	240.8

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率 (単位：億円、%)

区 分	2014年度	2015年度
解 約 ・ 失 効 高	56,448	50,657
解 約 ・ 失 効 率	4.12	3.87

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,266,361	113.9	2,866,602	87.8
資 産 運 用 収 益	1,174,430	101.1	1,060,017	90.3
保 険 金 等 支 払 金	2,718,186	111.4	2,681,396	98.6
資 産 運 用 費 用	131,253	61.4	273,985	208.7
経 常 利 益	408,764	132.9	344,222	84.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	36,828,768	108.2	35,894,956	97.5

2. 2015年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		計 (+ +)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	11,102	979,419	-	0	23,833	480,135	34,936	1,459,554
	災害死亡	(3,408)	(135,351)	(839)	(3,556)	(2,829)	(15,309)	(7,077)	(154,217)
	その他の条件付死亡	(0)	(0)	(-)	(-)	(65)	(509)	(65)	(509)
生存保障	577	168,740	1,650	99,056	8	67	2,237	267,864	
入院保障	災害入院	(8,708)	(448)	(63)	(3)	(1,420)	(8)	(10,192)	(460)
	疾病入院	(8,671)	(447)	(64)	(3)	(1)	(0)	(8,737)	(450)
	その他の条件付入院	(3,888)	(228)	(49)	(2)	(54)	(0)	(3,993)	(231)
障害保障	(6,673)	-	(74)	-	(2,517)	-	(9,265)	-	
手術保障	(7,539)	-	(64)	-	-	-	(7,604)	-	

項目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		計 (+ +)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,810	60,642	78	2,671	43	982	8,932	64,295

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	390	7

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	29	24

- (注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分及び災害・疾病関係特約の保障を表します。
2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
3. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
4. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を表します。
7. 受再保険については、被保険者112千名、金額872億円です。

3. 2015年度決算に基づく契約者配当金例示

2015年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険
危険差配当率について一部引上げとしました。
利差配当率及び費差配当率は、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (3) 団体年金保険
2015年度の資産運用実績を反映した結果、
予定利率が1.25%で解約調整金のある商品のうち、「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については利差配当率を0.53%、
付加されていない商品については利差配当率を0.38%、
予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を0.12%、
予定利率が0.75%の商品については利差配当率を零としました。
なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

毎年配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

〔例1〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
年払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約年齢35歳・65歳払込満了
1996～1998年度契約は、45歳時に定期保険特約更新後
1994～1995年度契約は、55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 [保険金 + 配当金]
1998年度 (18年)	円 206,906	円 0	円 30,000,000
1997年度 (19年)	206,906	0	30,000,000
1996年度 (20年)	212,814	22,050	30,012,550
1995年度 (21年)	370,704	8,190	30,000,000
1994年度 (22年)	370,704	0	30,000,000

契約年齢45歳・65歳払込満了
1996～1998年度契約は、55歳時に定期保険特約更新後
1994～1995年度契約は、65歳時に定期保険特約満了

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 [保険金 + 配当金]
1998年度 (18年)	円 367,838	円 0	円 30,000,000
1997年度 (19年)	367,838	0	30,000,000
1996年度 (20年)	415,942	142,270	2,004,690
1995年度 (21年)	(払込満了後)	0	2,000,000
1994年度 (22年)	(払込満了後)	0	2,000,000

(注) 1. 「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、2016年度の契約応当日における経過年数です。

新種特別養老保険の場合

〔例2〕 保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金 + 配当金]
1996年度 (20年)	円 27,979	円 0	(死亡) 円 1,000,000
1991年度 (25年)	20,328	0	(死亡) 1,000,000
1986年度 (30年)	20,760	-	(満期) 1,000,000

(注) 1. 「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、2016年度の契約応当日における経過年数です。

5年ごと（利差）配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

〔例3〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
 契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
2011年4月2日 (5年)	円 140,792	円 1,360
2006年4月2日 (10年)	144,092	19,681

契約年齢45歳・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
2011年4月2日 (5年)	円 233,316	円 2,501
2006年4月2日 (10年)	240,954	33,602

更新型終身移行保険の場合

〔例4〕 死亡保険金3,000万円・生存給付金30万円・年払・男性
 契約年齢35歳・65歳指定年齢

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
2006年4月2日 (10年)	円 125,943	円 19,396

契約年齢45歳・65歳指定年齢

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
2006年4月2日 (10年)	円 196,800	円 33,058

終身保険の場合

〔例5〕 死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了
 年払・男性・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
2011年4月2日 (5年)	円 258,580	円 2,603
2006年4月2日 (10年)	263,600	10,211
2001年4月2日 (15年)	263,600	14,218

(注) 1. ()内の経過年数は、2016年度の契約応当日における経過年数です。
 2. 2011年4月2日契約は、年一括払です。

前記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

毎年配当タイプの場合

以下の a、b、c の合計金額です。

- a . 危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額（危険差配当）
- b . 保険料払込中の契約に対して、保険金に以下の配当率（保険金100万円につき）を乗じた金額（費差配当）

主契約部分	
1986年度契約	800 円
1991年度契約	450 円
1994, 1995, 1996, 1997, 1998年度契約	250 円
定期保険特約部分	
	100 円

なお、5年以上継続した契約（死亡時の契約者配当金については、4年以上継続した契約）については、総保険金額が2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき225円を加算します。

また、配当回数5回目以降5回目ごと（配当回数5回目、10回目、15回目……）に、総保険金額2,000万円超の契約（前記の契約例の場合、[例1]の継続中の契約の配当金の欄の1995年度契約及び死亡時の受取金額の欄の1996年度契約）については、2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき2,250円を加算します。（「5年ごと加算配当」）

- c . 責任準備金に以下の配当率を乗じた金額（利差配当）

主契約部分	
1986, 1991年度契約	4.85 %
1994, 1995年度契約	2.75 %
1996, 1997, 1998年度契約	1.65 %
定期保険特約部分	
1994, 1995年度契約	0.75 %
1996, 1997, 1998年度契約	0.25 %

なお、a、b、cの合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

5年ごと（利差）配当タイプの場合

5年ごと（利差）配当タイプの契約者配当の仕組みは、毎年配当タイプの仕組みとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。2016年度には、1996年度、2001年度、2006年度及び2011年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5年間を通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと健康配当を合計（特約を含む）して算出します。なお、合計金額がマイナスとなる場合は、零とします。

「5年ごと健康配当」・・・危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額です。なお、5年ごと配当タイプの死亡保険については、5年間を通算して算出します。

4 . 2 0 1 5 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2015 年度の資産の運用状況

運用環境

2015 年度の日本経済は、設備投資の改善は見られたものの、外需の低迷や所得の増加ペース鈍化による個人消費の回復の遅れ等を背景に緩慢な成長に留まることが見込まれています。

一方米国では、雇用所得環境の改善が続く中、個人消費が拡大したこと等から底堅い成長ペースを維持しました。また欧州では、欧州中央銀行（ E C B ）による国債購入を含む金融緩和策の強化に支えられ、緩やかな景気回復基調を辿りました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

< 国内金利 >

10 年国債利回りは、日本銀行による金融緩和策が維持・強化される中、低下基調が継続しました。年度後半には、日本銀行によるマイナス金利政策の導入を受けて、マイナス圏まで大幅に低下しました。

10 年国債利回り	年度始 0.395%	年度末 0.050%
-----------	------------	------------

< 国内株式 >

日経平均株価は、本邦企業の堅調な企業業績や株主還元強化の動き等を受けて IT バブル時の高値を更新し、1996 年以来となる水準まで一時上昇しました。しかしながらその後は、中国経済の減速懸念等を背景とした世界的な株安の進行や慎重な米国利上げ姿勢を受けた円高の進行により下落しました。

日経平均株価	年度始 19,206 円	年度末 16,758 円
TOPIX	年度始 1,543 ポイント	年度末 1,347 ポイント

< 為替 >

円 / ドルについては、連邦準備制度理事会（ F R B ）が政策金利の利上げを決定するなど、日米の金融政策の方向性の違いなどにより 1 ドル = 120 円を挟んだ円安基調が継続していましたが、その後、新興国経済懸念や原油価格の下落を巡る金融市場の混乱等を受けて、F R B が今後の慎重な利上げ姿勢を示唆したことからドル高圧力が弱まり、1 ドル = 112 円台まで円高が進展しました。

円 / ユーロについては、円 / ドル相場の変動に左右され、円高・ユーロ安が進展しました。

円 / ドルレート	年度始 120.17 円	年度末 112.68 円
円 / ユーロレート	年度始 130.32 円	年度末 127.70 円

運用実績の概況

< 資産の状況 >

2015年度の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しましたが、低金利環境の継続を受けて超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しについては抑制しました。また、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、為替ヘッジ付外債への投資を積極化し、ALMの推進及び収益力の向上を図りました。

また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク資産については、市場動向に留意しつつ、機動的な資金配分を行いました。

資産	運用状況
公社債	残高は増加 低金利環境を考慮し、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しを抑制しましたが、社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行いつつ取り組んだ結果、残高は増加しました。
貸付金	残高は減少 償還等による残高減少の影響により残高は減少しました。また、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標にした貸出しを実施しました。
国内株式	時価残高は減少 株価下落の結果、時価は下落しました。また、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、中長期的に成長が期待できる分野・企業への投資に取り組みました。
外国公社債	時価残高は横ばい 内外金利差に着目した確定利付資産内の運用効率向上の観点から、公社債から為替ヘッジ付外債へ投資を積極化した一方で、円高の進行に加え市場動向に留意したオープン外債の機動的な資金配分を実施した結果、外国公社債の時価残高は横ばいとなりました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	残高は減少 ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から残高の積増しを行った一方で、株価下落や円高の結果、残高は減少しました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイルの分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	残高は横ばい 住宅等の新規物件への投資や低収益物件の売却に加え、保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取り組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進する等、保有資産の価値向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

< 収支の状況 >

資産運用収益については、売却益の増加を主要因として、前年度比 688 億円増の 10,600 億円となりました。資産運用費用については、有価証券売却損と金融派生商品費用の増加により、前年度比 1,111 億円増加の 2,424 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年度比 423 億円悪化の 8,176 億円となりました。

2016 年度の運用環境の見通し

2016 年度の日本経済は、原油安による企業業績や家計の実質購買力の下支えはあるものの、緩やかな世界経済の回復ペースを受けた輸出の低迷、為替動向の不透明感による設備投資の抑制等により緩やかな改善に留まるものと予測します。

< 国内金利 >

国内金利は、日本銀行によるマイナス金利政策を含む量的・質的金融緩和策の維持・強化により当面は低水準で推移すると考えます。

< 国内株式 >

国内株式は、特に年度前半には為替動向や国内外の選挙日程などを受けて不透明感が高まりやすい相場を想定しますが、年度後半にかけては企業業績の成長が株価の押上げに寄与すると予測します。

< 為替 >

円/ドルについては、日本銀行が金融緩和策を長期維持・強化する一方で、F R B が緩やかなペースながらも利上げを実施していくことが見込まれる中、基調として円安・ドル高を予測していますが、金融政策の方向性を巡る思惑の変化や地政学リスク等によって変動性が高まる可能性にも留意しています。

円/ユーロについては、日欧が金融緩和策を実施している中、横ばいでの推移を予測します。

2016年度の資産運用方針

2016年度の運用方針については、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に十分に留意しつつ、機動的に資金配分を実施していきます。

資産	運用方針
公社債	<p>残高は増加</p> <p>A L Mの中核資産として安定的な運用を継続します。足元の低金利環境を鑑み、国債への投資は引き続き抑制する見込みですが、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、インフラ・プロジェクトファイナンス関連の投資に積極的に取り組む方針です。また、金利上昇局面ではA L M強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積増しを行う予定です。</p>
貸付金	<p>残高は減少</p> <p>成長分野における資金需要への積極的な対応を継続する一方で、償還等の影響により残高は減少する見通しです。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。</p>
国内株式	<p>基本は残高横ばいも、機動的に増減</p> <p>リスクコントロールの観点等を踏まえ、基本は残高横ばいを見込むものの、市場動向に応じて機動的に資金配分を実施します。また、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた業種や銘柄の入替えを積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。</p>
外国公社債	<p>基本は残高増加も、機動的に増減</p> <p>為替オープン外債では、リスク性資産の分散効果に十分留意しつつ、為替動向に応じて機動的に資金配分を実施します。確定利付資産内の運用効率の観点から為替ヘッジ付外債は増加を見込みますが、内外金利差等を勘案しつつ機動的に残高を調整します。</p>
外国株式	<p>残高は増加</p> <p>市場動向に留意しつつ、残高の積増しを実施する予定です。また、投資スタイルの分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。</p>

(2) 資産の構成 (一般勘定)

(単位 : 百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	901,853	2.5	607,476	1.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	259,735	0.7	233,206	0.7
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	36,122	0.1	52,806	0.2
有 価 証 券	29,670,244	83.2	29,407,417	84.1
公 社 債	16,088,970	45.1	16,372,818	46.8
株 式	3,754,780	10.5	3,353,552	9.6
外 国 証 券	9,392,567	26.3	9,091,602	26.0
公 社 債	6,959,454	19.5	6,907,918	19.8
株 式 等	2,433,112	6.8	2,183,683	6.2
そ の 他 の 証 券	433,926	1.2	589,444	1.7
貸 付 金	3,029,295	8.5	2,826,052	8.1
保 険 約 款 貸 付	428,555	1.2	405,056	1.2
一 般 貸 付	2,600,740	7.3	2,420,995	6.9
不 動 産	1,196,028	3.4	1,157,543	3.3
う ち 投 資 用 不 動 産	783,264	2.2	784,749	2.2
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	564,554	1.6	688,292	2.0
貸 倒 引 当 金	2,105	0.0	1,237	0.0
合 計	35,655,728	100.0	34,971,556	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	7,780,820	21.8	7,661,764	21.9

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減 (一般勘定)

(単位 : 百万円)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	74,438	294,377
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	16,083	26,528
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	1,423	16,683
有 価 証 券	2,764,765	262,827
公 社 債	31,339	283,848
株 式	892,594	401,228
外 国 証 券	1,856,823	300,965
公 社 債	1,142,106	51,535
株 式 等	714,716	249,429
そ の 他 の 証 券	46,687	155,518
貸 付 金	6,121	203,243
保 険 約 款 貸 付	24,383	23,498
一 般 貸 付	30,504	179,744
不 動 産	10,147	38,485
う ち 投 資 用 不 動 産	1,669	1,485
繰 延 税 金 資 産	11,163	-
そ の 他	25,693	123,737
貸 倒 引 当 金	648	868
合 計	2,835,696	684,171
う ち 外 貨 建 資 産	1,741,015	119,056

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
利息及び配当金等収入	802,330	80.9	802,203	75.7
預貯金利息	11,973	1.2	11,213	1.1
有価証券利息・配当金	645,467	65.1	647,317	61.1
貸付金利息	66,896	6.7	62,387	5.9
不動産賃貸料	68,030	6.9	69,545	6.6
その他利息配当金	9,962	1.0	11,738	1.1
商品有価証券運用益	-	-	-	-
金銭の信託運用益	7,668	0.8	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	146,542	14.8	211,921	20.0
国債等債券売却益	17,198	1.7	6,598	0.6
株式等売却益	43,460	4.4	38,011	3.6
外国証券売却益	84,268	8.5	166,611	15.7
その他	1,615	0.2	698	0.1
有価証券償還益	23,906	2.4	44,645	4.2
金融派生商品収益	9,411	0.9	-	-
為替差益	-	-	-	-
貸倒引当金戻入額	468	0.0	838	0.1
投資損失引当金戻入額	214	0.0	-	-
その他運用収益	623	0.1	409	0.0
合 計	991,166	100.0	1,060,017	100.0

(5) 資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
支払利息	16,024	12.2	15,242	6.3
商品有価証券運用損	-	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	791	0.3
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	24,412	18.6	62,457	25.8
国債等債券売却損	2,294	1.7	464	0.2
株式等売却損	4,744	3.6	5,017	2.1
外国証券売却損	16,978	12.9	54,989	22.7
その他	393	0.3	1,987	0.8
有価証券評価損	469	0.4	873	0.4
国債等債券評価損	-	-	-	-
株式等評価損	153	0.1	178	0.1
外国証券評価損	315	0.2	695	0.3
その他	-	-	-	-
有価証券償還損	305	0.2	1,201	0.5
金融派生商品費用	-	-	54,120	22.3
為替差損	38,047	29.0	53,872	22.2
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	423	0.2
貸付金償却	43	0.0	59	0.0
賃貸用不動産等減価償却費	14,633	11.1	14,165	5.8
その他運用費用	37,317	28.4	39,209	16.2
合 計	131,253	100.0	242,417	100.0

(6) 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
合 計	859,912	817,600

(7) 資産運用に係わる諸効率 (一般勘定)

資産別運用利回り (一般勘定)

(単位: %)

日々平均残高 (一般勘定)

(単位: 億円)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	0.34	0.22
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	2.21	2.16
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	26.81	1.70
有 価 証 券	3.02	2.79
うち 公 社 債	1.69	1.68
うち 株 式	4.42	4.85
うち 外 国 証 券	5.06	4.24
公 社 債	5.27	4.06
株 式 等	4.36	4.74
貸 付 金	2.22	2.17
うち 一 般 貸 付	1.81	1.76
不 動 産	3.49	3.73
一 般 勘 定 計	2.71	2.50
うち 海 外 投 融 資	4.64	3.87

2014年度	2015年度
9,094	7,408
-	-
-	-
2,560	2,344
-	-
286	466
253,013	264,948
155,860	157,940
19,135	20,188
74,436	82,333
57,430	61,139
17,006	21,194
30,288	29,100
25,883	24,928
7,839	7,927
317,683	326,470
82,188	89,975

- (注) 1. 「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 - 資産運用費用」として算出しています。
2. 「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2014年度末		2015年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	33,245	3,962	50,166	4,459
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	33,245	3,962	50,166	4,459

有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	
2014年度末	満期保有目的の債券	45,411	49,940	4,529	-
	公 社 債	45,411	49,940	4,529	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,996,350	13,835,074	1,838,724	677
	公 社 債	11,965,521	13,803,860	1,838,339	658
	外 国 公 社 債	30,828	31,213	384	19
	子会社・関連会社株式	26,605	76,937	50,332	-
	そ の 他 有 価 証 券	12,413,822	15,907,148	3,493,326	31,601
	公 社 債	3,683,212	4,077,188	393,975	418
	株 式	1,643,679	3,429,350	1,785,671	21,723
	外 国 証 券	6,531,753	7,777,156	1,245,403	9,260
	公 社 債	5,917,345	6,928,625	1,011,280	4,115
	株 式 等	614,408	848,531	234,123	5,144
	そ の 他 の 証 券	266,385	320,841	54,455	189
	買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	10
	譲渡性預金	40,000	40,000	0	-
	金銭の信託	2,587	2,876	288	-
	合 計	24,482,189	29,869,101	5,386,912	32,279
	公 社 債	15,694,144	17,930,989	2,236,845	1,077
	株 式	1,643,679	3,429,350	1,785,671	21,723
外 国 証 券	6,588,411	7,884,503	1,296,091	9,279	
公 社 債	5,948,174	6,959,838	1,011,664	4,134	
株 式 等	640,237	924,664	284,427	5,144	
そ の 他 の 証 券	267,161	321,645	54,483	189	
買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	10	
譲渡性預金	40,000	40,000	0	-	
金銭の信託	2,587	2,876	288	-	
2015年度末	満期保有目的の債券	45,712	51,296	5,583	-
	公 社 債	45,712	51,296	5,583	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	12,027,685	15,449,932	3,422,247	339
	公 社 債	11,948,259	15,369,411	3,421,152	-
	外 国 公 社 債	79,425	80,520	1,095	339
	子会社・関連会社株式	26,570	61,653	35,082	18
	そ の 他 有 価 証 券	12,927,650	15,628,568	2,700,917	173,738
	公 社 債	3,782,592	4,378,846	596,253	603
	株 式	1,677,678	2,990,485	1,312,806	96,457
	外 国 証 券	6,759,695	7,526,318	766,622	63,629
	公 社 債	6,150,829	6,828,492	677,663	36,594
	株 式 等	608,865	697,825	88,959	27,035
	そ の 他 の 証 券	484,658	497,071	12,412	13,028
	買入金銭債権	220,436	233,206	12,769	17
	譲渡性預金	-	-	-	-
	金銭の信託	2,587	2,640	52	-
	合 計	25,027,619	31,191,450	6,163,830	174,095
	公 社 債	15,776,565	19,799,554	4,022,989	603
	株 式	1,677,678	2,990,485	1,312,806	96,457
外 国 証 券	6,864,951	7,667,606	802,655	63,987	
公 社 債	6,230,255	6,909,013	678,758	36,933	
株 式 等	634,695	758,592	123,896	27,053	
そ の 他 の 証 券	485,399	497,958	12,558	13,028	
買入金銭債権	220,436	233,206	12,769	17	
譲渡性預金	-	-	-	-	
金銭の信託	2,587	2,640	52	-	

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	1,041,622	1,100,671
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	206,964	236,944
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	777,254	783,945
その他	57,403	79,781
その他有価証券	955,690	813,855
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	118,466	126,122
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	765,001	665,001
非上場外国公社債	-	-
その他	72,223	22,731
合 計	1,997,313	1,914,526

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2014年度末：104,797百万円、2015年度末：48,179百万円)

<参考> 上表の時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損
2014年度末	満期保有目的の債券	45,411	49,940	4,529	-
	公社債	45,411	49,940	4,529	-
	外国公社債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,996,350	13,835,074	1,838,724	677
	公社債	11,965,521	13,803,860	1,838,339	658
	外国公社債	30,828	31,213	384	19
	子会社・関連会社株式	1,068,227	1,223,357	155,129	2,933
	株式	206,964	206,964	-	-
	外国株式	809,699	964,801	155,101	2,933
	その他の証券	51,563	51,591	27	-
	その他有価証券	13,369,513	16,862,839	3,493,326	31,602
	公社債	3,684,062	4,078,038	393,975	418
	株式	1,762,145	3,547,816	1,785,671	21,723
	外国証券	7,306,634	8,552,038	1,245,403	9,260
	公社債	5,917,345	6,928,625	1,011,280	4,115
	株式等	1,389,289	1,623,412	234,123	5,144
	その他の証券	327,879	382,334	54,455	189
	買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	10
	譲渡性預金	40,000	40,000	0	-
	金銭の信託	2,587	2,876	288	-
合 計	26,479,502	31,971,211	5,491,709	35,213	
公社債	15,694,994	17,931,839	2,236,845	1,077	
株式	1,969,109	3,754,780	1,785,671	21,723	
外国証券	8,147,163	9,548,053	1,400,889	12,213	
公社債	5,948,174	6,959,838	1,011,664	4,134	
株式等	2,198,989	2,588,214	389,224	8,078	
その他の証券	379,442	433,926	54,483	189	
買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	10	
譲渡性預金	40,000	40,000	0	-	
金銭の信託	2,587	2,876	288	-	
2015年度末	満期保有目的の債券	45,712	51,296	5,583	-
	公社債	45,712	51,296	5,583	-
	外国公社債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	12,027,685	15,449,932	3,422,247	339
	公社債	11,948,259	15,369,411	3,421,152	-
	外国公社債	79,425	80,520	1,095	339
	子会社・関連会社株式	1,127,241	1,210,444	83,202	7,792
	株式	236,944	236,944	-	-
	外国株式	819,672	902,729	83,056	7,792
	その他の証券	70,625	70,770	145	-
	その他有価証券	13,741,506	16,442,484	2,700,977	173,738
	公社債	3,782,592	4,378,846	596,253	603
	株式	1,803,801	3,116,608	1,312,806	96,457
	外国証券	7,425,826	8,192,510	766,683	63,629
	公社債	6,150,829	6,828,492	677,663	36,594
	株式等	1,274,997	1,364,017	89,019	27,035
	その他の証券	506,260	518,673	12,412	13,028
	買入金銭債権	220,436	233,206	12,769	17
	譲渡性預金	-	-	-	-
	金銭の信託	2,587	2,640	52	-
合 計	26,942,146	33,154,157	6,212,010	181,870	
公社債	15,776,565	19,799,554	4,022,989	603	
株式	2,040,745	3,353,552	1,312,806	96,457	
外国証券	8,324,925	9,175,760	850,834	71,761	
公社債	6,230,255	6,909,013	678,758	36,933	
株式等	2,094,670	2,266,746	172,076	34,828	
その他の証券	576,885	589,444	12,558	13,028	
買入金銭債権	220,436	233,206	12,769	17	
譲渡性預金	-	-	-	-	
金銭の信託	2,587	2,640	52	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損	
2014年度末	36,122	36,122	4,251	9,302	5,051
2015年度末	52,806	52,806	4,407	7,143	11,551

(注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	33,245	3,962	50,166	4,459

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	2,587	2,876	288	288	-	2,587	2,640	52	52	-

一般勘定資産全体の含み損益

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
有 価 証 券	5,491,709	6,212,010
公 社 債	2,236,845	4,022,989
株 式	1,785,671	1,312,806
外 国 証 券	1,400,889	850,834
公 社 債	1,011,664	678,758
株 式 等	389,224	172,076
そ の 他 の 証 券	54,483	12,558
そ の 他	13,820	12,821
不 動 産 (土 地 等)	75,583	130,341
そ の 他 共 計	5,550,709	6,334,647

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。
2. 「その他」には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
3. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2014年度末	2015年度末	科 目	2014年度末	2015年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	663,427	528,337	保 険 契 約 準 備 金	30,449,617	30,635,217
現 金	217	196	支 払 備 金	203,076	260,304
預 貯 金	663,209	528,140	責 任 準 備 金	29,840,974	29,984,210
コ ー ル コ ー ン	355,300	116,900	契 約 者 配 当 準 備 金	405,566	390,701
買 入 金 銭 債 権	259,735	233,206	再 保 險	609	684
金 銭 の 信 託	36,122	52,806	借 債	215,727	215,727
有 価 証 券	30,673,366	30,250,119	そ の 他 負 債	1,496,483	1,095,099
国 債	14,531,309	14,545,593	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	731,505	473,284
地 方 債	135,572	125,047	借 入 金	325,198	286,277
社 債	1,675,152	1,910,798	未 払 法 人 税 等	52,296	28,307
株 式	4,007,030	3,560,485	未 払	83,212	77,232
外 国 証 券	9,799,414	9,451,844	未 払 費 用	51,619	48,456
そ の 他 の 証 券	524,887	656,349	前 受 収	785	728
貸 付 金	3,029,295	2,826,052	預 り 金	53,105	53,528
保 険 約 款 貸 付	428,555	405,056	預 り 保 証 金	51,008	51,110
一 般 貸 付	2,600,740	2,420,995	先 物 取 引 差 金 勘 定	17	-
有 形 固 定 資 産	1,203,289	1,164,183	金 融 派 生 商 品	124,556	60,808
土 地	801,088	792,101	リ ー ス 債 務	4,552	4,393
建 物	394,089	363,038	資 産 除 去 債 務	2,789	2,675
リ ー ス 資 産	4,658	4,491	仮 受 金	15,345	7,695
建 設 仮 勘 定	850	2,402	そ の 他 の 負 債 金	490	601
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,602	2,149	退 職 給 付 引 当 金	389,480	377,967
無 形 固 定 資 産	83,719	81,603	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,990	1,868
ソ フ ト ウ ェ ア	61,602	59,516	時 効 保 険 金 等 払 戻 引 当 金	700	800
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	22,116	22,086	価 格 変 動 準 備 金	132,453	148,453
再 保 険 貸	7,916	4,434	繰 延 税 金 負 債	413,815	138,696
そ の 他 資 産	427,053	541,917	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	84,908	80,189
未 収 金	58,176	75,541	支 払 承 諾	91,648	97,056
前 払 費 用	13,009	12,019	負 債 の 部 合 計	33,277,434	32,791,760
未 収 収 益	156,983	155,664	(純 資 産 の 部)		
預 託 金	42,217	40,545	資 本 金	343,104	343,146
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	56,390	57,785	資 本 剰 余 金	343,255	343,772
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	47	資 本 準 備 金	343,104	343,146
金 融 派 生 商 品	82,448	179,189	そ の 他 資 本 剰 余 金	151	625
仮 払 金	6,172	9,536	利 益 剰 余 金	430,738	511,892
そ の 他 の 資 産	11,655	11,586	利 益 準 備 金	5,600	5,600
支 払 承 諾 見 返	91,648	97,056	そ の 他 利 益 剰 余 金	425,138	506,292
貸 倒 引 当 金	2,105	1,237	危 険 準 備 積 立 金	43,120	43,120
投 資 損 失 引 当 金	-	423	価 格 変 動 積 立 金	65,000	65,000
			不 動 産 圧 縮 積 立 金	24,875	25,517
			繰 越 利 益 剰 余 金	292,143	372,655
			自 己 株	9,723	23,231
			株 主 資 本 合 計	1,107,375	1,175,581
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,488,665	1,946,957
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	12,036	3,865
			土 地 再 評 価 差 額 金	33,424	16,402
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,443,204	1,926,688
			新 株 予 約 権	753	925
			純 資 産 の 部 合 計	3,551,333	3,103,195
資 産 の 部 合 計	36,828,768	35,894,956	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	36,828,768	35,894,956

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2014年度	2015年度
経常収益	4,798,467	4,265,779
保険料等収入	3,266,361	2,866,602
再保険収入	3,265,798	2,865,384
資産運用収入	563	1,218
利息及び配当金等収入	1,174,430	1,060,017
預貯金利息・配当金	802,330	802,203
有価証券・債権	11,973	11,213
貸付金	645,467	647,317
不動産賃貸	66,896	62,387
その他利息配当金	68,030	69,545
金銭の信託運用益	9,962	11,738
有価証券売却益	7,668	-
有価証券償還益	146,542	211,921
金融派生商品収入	23,906	44,645
倒引当金戻入	9,411	-
投資損失引当金戻入	468	838
その他運用収入	214	-
特別勘定資産運用益	623	409
その年の金銭の特約取得受入	183,263	-
退職給付引当金の繰上	357,675	339,158
その他繰上	674	708
退職給付引当金の繰上	323,932	301,478
その他繰上	3,287	11,931
その他繰上	29,781	25,039
経常費用	4,389,702	3,921,556
保険金等支払	2,718,186	2,681,396
保費	749,138	709,000
給付	629,874	592,255
解約返戻金	412,439	381,741
その他返戻金	532,807	584,186
再任準備金等繰入	392,652	412,606
責任準備金繰入	1,272	1,604
支戻金繰入	702,820	209,103
契約者配当金積立	52,367	57,227
資産運用利息	641,704	143,236
支払利息	8,748	8,639
金銭の信託運用損	131,253	273,985
有価証券売却損	16,024	15,242
有価証券評価損	-	791
有価証券償還損	24,412	62,457
金融派生商品費用	469	873
為替差損	305	1,201
投資損失引当金繰上	-	54,120
貸付金償却費用	38,047	53,872
貸付金償却費用	43	423
その他運用費用	14,633	59
特別勘定資産運用費用	37,317	39,209
その他業常費	-	31,568
その年の金銭の特約取得受入	398,588	404,114
退職給付引当金の繰上	438,854	352,956
退職給付引当金の繰上	365,251	281,561
退職給付引当金の繰上	28,611	28,411
退職給付引当金の繰上	35,210	32,770
その他繰上	9,781	10,213
経常利益	408,764	344,222
特別利益	3,029	286
固定資産等処分益	3,029	286
特別損失	27,252	52,274
固定資産等処分損失	5,279	1,307
減価償却損	5,472	34,548
その年の金銭の特約取得受入	16,000	16,000
その他繰上	501	418
契約者配当準備金繰入	112,200	97,500
引当金	272,341	194,734
法人税	119,336	95,850
法人税	808	30,238
法人税	120,145	65,611
法人税	152,196	129,123

7. 株主資本等変動計算書

2014年度

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						危険準備積立金	価格変動積立金	不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	210,224	210,224	37	210,262	5,600	43,120	65,000	23,534	150,031
会計方針の変更による累積的影響額				-					10,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,224	210,224	37	210,262	5,600	43,120	65,000	23,534	160,362
当期変動額									
新株の発行	132,842	132,842		132,842					
新株の発行(新株予約権の行使)	37	37		37					
剰余金の配当				-					19,846
当期純利益				-					152,196
自己株式の取得				-					
自己株式の処分			113	113					
税率変更に伴う不動産圧縮積立金の増加				-				670	670
不動産圧縮積立金の積立				-				796	796
不動産圧縮積立金の取崩				-				125	125
土地再評価差額金の取崩				-					771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	132,879	132,879	113	132,993	-	-	-	1,340	131,780
当期末残高	343,104	343,104	151	343,255	5,600	43,120	65,000	24,875	292,143

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計								
当期首残高	287,286	11,500	696,272	1,315,890	2,586	38,320	1,274,983	583	1,971,839
会計方針の変更による累積的影響額	10,330		10,330						10,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	297,617	11,500	706,603	1,315,890	2,586	38,320	1,274,983	583	1,982,170
当期変動額									
新株の発行	-		265,684						265,684
新株の発行(新株予約権の行使)	-		74						74
剰余金の配当	19,846		19,846						19,846
当期純利益	152,196		152,196						152,196
自己株式の取得	-		-						-
自己株式の処分	-	1,776	1,890						1,890
税率変更に伴う不動産圧縮積立金の増加	-		-						-
不動産圧縮積立金の積立	-		-						-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-						-
土地再評価差額金の取崩	771		771						771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1,172,775	9,450	4,896	1,168,221	170	1,168,391
当期変動額合計	133,121	1,776	400,771	1,172,775	9,450	4,896	1,168,221	170	1,569,163
当期末残高	430,738	9,723	1,107,375	2,488,665	12,036	33,424	2,443,204	753	3,551,333

2015年度

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						危険準備積立金	価格変動積立金	不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	343,104	343,104	151	343,255	5,600	43,120	65,000	24,875	292,143
会計方針の変更による累積的影響額				-					
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,104	343,104	151	343,255	5,600	43,120	65,000	24,875	292,143
当期変動額									
新株の発行				-					
新株の発行（新株予約権の行使）	42	42		42					
剰余金の配当				-					33,359
当期純利益				-					129,123
自己株式の取得				-					
自己株式の処分			474	474					
税率変更に伴う不動産圧縮積立金の増加				-				297	297
不動産圧縮積立金の積立				-				470	470
不動産圧縮積立金の取崩				-				126	126
土地再評価差額金の取崩				-					14,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	42	42	474	517	-	-	-	641	80,512
当期末残高	343,146	343,146	625	343,772	5,600	43,120	65,000	25,517	372,655

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計								
当期首残高	430,738	9,723	1,107,375	2,488,665	12,036	33,424	2,443,204	753	3,551,333
会計方針の変更による累積的影響額	-		-						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,738	9,723	1,107,375	2,488,665	12,036	33,424	2,443,204	753	3,551,333
当期変動額									
新株の発行	-		-						-
新株の発行（新株予約権の行使）	-		84						84
剰余金の配当	33,359		33,359						33,359
当期純利益	129,123		129,123						129,123
自己株式の取得	-	15,000	15,000						15,000
自己株式の処分	-	1,492	1,967						1,967
税率変更に伴う不動産圧縮積立金の増加	-		-						-
不動産圧縮積立金の積立	-		-						-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-						-
土地再評価差額金の取崩	14,609		14,609						14,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				541,708	8,170	17,021	516,516	171	516,344
当期変動額合計	81,153	13,507	68,206	541,708	8,170	17,021	516,516	171	448,138
当期末残高	511,892	23,231	1,175,581	1,946,957	3,865	16,402	1,926,688	925	3,103,195

(貸借対照表の注記)

1 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等(国内株式は事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は、12,027,685百万円、時価は15,449,932百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

無配当一時払終身保険(告知不要型)

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物(建物付属設備、構築物を除く。))については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 662,411百万円

6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は58百万円であります。

8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法が、連結財務諸表と異なっております。

9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

- 11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡しによる繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡し	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

- 14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

- 15 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2007年度より1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当事業年度に積み立てた額は、142,163百万円であります。

- 16 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,230,552百万円であります。

- 17 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,513百万円あります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は93百万円、延滞債権額は3,005百万円、3カ月以上延滞債権額はありま
せん。貸付条件緩和債権額は415百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を

行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は56百万円それぞれ減少しております。

18 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,042,803百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

19 関係会社に対する金銭債権の総額は27,653百万円、金銭債務の総額は4,599百万円であります。

20 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
保険契約準備金	434,946百万円
退職給付引当金	129,729 "
価格変動準備金	41,484 "
減損損失	17,178 "
有価証券評価損	13,219 "
その他	29,997 "
繰延税金資産小計	666,556 "
評価性引当額	27,575 "
繰延税金資産合計	638,981 "
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	744,651百万円
不動産圧縮積立金	9,884 "
未収株式配当金	7,470 "
その他	15,671 "
繰延税金負債合計	777,677 "
繰延税金負債の純額	138,696 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	28.76%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額	9.02 "
修正	
土地再評価差額金の取崩	3.48 "
その他	0.61 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.69 "

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が28.76%から、2016年4月1日以降に開始する事業年度に適用されるものについては28.16%、2018年4月1日以降に開始する事業年度に適用されるものについては27.92%にそれぞれ変更されております。

この変更により、繰延税金負債は5,083百万円減少し、法人税等調整額は17,568百万円増加しており

ます。

- 21 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	405,566	百万円
当事業年度契約者配当金支払額	121,003	"
利息による増加等	8,639	"
契約者配当準備金繰入額	97,500	"
当事業年度末残高	390,701	"

- 22 関係会社の株式等は、1,127,381百万円であります。

- 23 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

- 24 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	393,315	百万円
有価証券(外国証券)	4,606	"
預貯金	86	"
合計	398,008	"

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	473,284	百万円
-------------	---------	-----

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券381,453百万円が含まれております。

- 25 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は4百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円であります。

- 26 1株当たり純資産額は2,616円50銭であります。

- 27 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は226,969百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

- 28 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、32,391百万円であります。

- 29 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金283,000百万円が含まれております。

- 30 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債215,727百万円が含まれております。

- 31 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、52,002百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

- 32 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

- 33 重要な後発事象の注記は次のとおりであります。

当社は、持株会社体制への移行に向けた準備を行っておりますが、2016年4月8日開催の取締役会において、当社が営む国内生命保険事業を、2016年4月1日に設立した当社100%出資の「第一生命分割準備株式会社(2016年10月1日付で「第一生命保険株式会社」に商号変更予定)」に承継させることを決議し、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました(以下、「本件吸収分割」という。)。本件吸収分割の効力発生日は、2016年10月1日を予定しております。

本件吸収分割並びに定款変更(商号・事業目的の変更等)の効力発生については、2016年6月24日開催予定の第6期定時株主総会における関連議案の承認及び当局による許認可等が条件となります。

本件吸収分割後の当社は、2016年10月1日付で持株会社となり、「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更するとともに、事業目的をグループ会社の経営管理等に変更する予定です。

< 本件吸収分割の当事会社の概要 >

	分割会社 (2016年3月31日現在)	承継会社 (2016年4月1日現在)																
(1) 商号	第一生命保険株式会社 (注)1	第一生命分割準備株式会社 (注)2																
(2) 所在地	東京都千代田区有楽町一丁目 13 番 1 号	東京都千代田区有楽町一丁目 13 番 1 号																
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 光一郎	代表取締役 河添 祐司																
(4) 事業内容	生命保険業	生命保険業の準備に伴う事業等																
(5) 資本金	343,146 百万円	100 百万円																
(6) 設立年月日	1902 年 9 月 15 日	2016 年 4 月 1 日																
(7) 発行済株式数	1,198,023,000 株	10 株																
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日																
(9) 大株主及び持株比率 (注)3	日本トラスティ・サービス 5.14% 信託銀行株式会社 (信託口) BNY GCM CLIENT ACCOUNT 4.02% JPRD AC ISG (FE-AC) 株式会社みずほ銀行 3.77% 日本マスタートラスト信託 3.60% 銀行株式会社 (信託口) GOLDMAN SACHS 2.64% INTERNATIONAL	第一生命保険株式会社 100%																
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年3月期 (連結)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純資産</td> <td>2,932,959 百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>49,924,922 百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>2,472 円 86 銭</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>7,333,947 百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>418,166 百万円</td> </tr> <tr> <td>親会社株主に帰属する 当期純利益</td> <td>178,515 百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 金額</td> <td>150 円 53 銭</td> </tr> </tbody> </table>			2016年3月期 (連結)	純資産	2,932,959 百万円	総資産	49,924,922 百万円	1株当たり純資産額	2,472 円 86 銭	経常収益	7,333,947 百万円	経常利益	418,166 百万円	親会社株主に帰属する 当期純利益	178,515 百万円	1株当たり当期純利益 金額	150 円 53 銭
	2016年3月期 (連結)																	
純資産	2,932,959 百万円																	
総資産	49,924,922 百万円																	
1株当たり純資産額	2,472 円 86 銭																	
経常収益	7,333,947 百万円																	
経常利益	418,166 百万円																	
親会社株主に帰属する 当期純利益	178,515 百万円																	
1株当たり当期純利益 金額	150 円 53 銭																	

- (注) 1 分割会社は、2016年10月1日付で「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更予定。
 2 承継会社は、2016年10月1日付で「第一生命保険株式会社」に商号変更予定。
 3 持株比率は発行済株式の総数から自己株式(6,878千株)を控除して算定。

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による収益の総額は、23,361百万円、費用の総額は、21,856百万円であります。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券6,598百万円、株式等38,011百万円、外国証券166,611百万円、その他の証券698百万円であります。
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券464百万円、株式等5,017百万円、外国証券54,989百万円、その他の証券1,987百万円であります。
有価証券評価損の主な内訳は、株式等178百万円、外国証券695百万円であります。
- 3 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は13百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
- 4 「金銭の信託運用損」には、評価損が4,459百万円含まれております。
- 5 「金融派生商品費用」には、評価損が22,643百万円含まれております。
- 6 1株当たり当期純利益金額は108円88銭であります。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は108円81銭であります。

(株主資本等変動計算書の注記)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式 普通株式	6,518	6,878	1,028	12,368

(注) 1 当事業年度期首及び当事業年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式がそれぞれ、6,518千株、5,490千株含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,878千株は、自己株式の取得によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,028千株は、信託口から対象者へ給付した当社株式及び第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

8. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
基礎収益	4,634,409	4,071,163
保険料等収入	3,266,361	2,866,602
資産運用収益	1,010,372	847,917
うち利息及び配当金等収入	802,330	802,203
その他経常収益	357,675	356,643
基礎費用	4,176,167	3,605,721
保険金等支払金	2,718,186	2,681,396
責任準備金等繰入額	552,258	65,867
資産運用費用	68,281	101,387
事業費	398,588	404,114
その他経常費用	438,854	352,956
基礎利益 A	458,242	465,441
キャピタル収益	163,622	211,921
金銭の信託運用益	7,668	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	146,542	211,921
金融派生商品収益	9,411	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	62,929	172,115
金銭の信託運用損	-	791
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	24,412	62,457
有価証券評価損	469	873
金融派生商品費用	-	54,120
為替差損	38,047	53,872
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	100,693	39,805
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	558,936	505,247
臨時収益	434	179
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	219	179
その他臨時収益 ¹	214	-
臨時費用	150,606	161,204
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	27,000	18,000
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	43	59
その他臨時費用 ²	123,562	143,144
臨時損益 C	150,171	161,024
経常利益 A + B + C	408,764	344,222

1. その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額(2014年度:214百万円)を記載しました。
2. その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額(2015年度:423百万円)及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額(2014年度:123,562百万円、2015年度:142,721百万円)の合計額を記載しました。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	147	129
危険債権	3,487	2,969
要管理債権	459	437
小計	4,094	3,536
(対合計比)	(0.08)	(0.07)
正常債権	5,024,594	5,169,698
合計	5,028,688	5,173,234

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度末
破 綻 先 債 権 額	109	93
延 滞 債 権 額	3,525	3,005
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	434	415
合 計	4,068	3,513
(貸付残高に対する比率)	(0.13)	(0.12)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2014年度末が破綻先債権額4百万円、延滞債権額54百万円、2015年度末が破綻先債権額2百万円、延滞債権額56百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,261,032	6,741,736
資本金等 ¹	1,072,124	1,132,993
価格変動準備金	132,453	148,453
危険準備金	558,093	576,093
一般貸倒引当金	1,146	487
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,143,993	2,426,025
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	40,735	82,189
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,846,734	1,932,954
負債性資本調達手段等	535,727	498,727
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	71,310	56,028
控除項目	169,507	199,507
その他	170,842	199,348
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,590,217	1,496,746
保険リスク相当額 R_1	78,608	74,483
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	168,853	172,591
予定利率リスク相当額 R_2	244,812	233,024
最低保証リスク相当額 R_7 ²	3,427	3,341
資産運用リスク相当額 R_3	1,286,509	1,205,585
経営管理リスク相当額 R_4	35,644	33,780
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	913.2%	900.8%

1. 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 2015年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	60,475		56,211	
個人変額年金保険	94,089		60,298	
団体年金保険	1,104,893		926,292	
特別勘定計	1,259,458		1,042,803	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	163	816	147	727
変額保険（終身型）	44,438	274,919	43,567	269,119
合 計	44,601	275,736	43,714	269,847

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	7	0.0	3	0.0
有 価 証 券	54,569	90.2	52,206	92.9
公 社 債	15,633	25.9	14,117	25.1
株 式	18,404	30.4	16,841	30.0
外 国 証 券	20,531	33.9	21,246	37.8
公 社 債	6,898	11.4	6,338	11.3
株 式 等	13,632	22.5	14,907	26.5
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	5,898	9.8	4,002	7.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	60,475	100.0	56,211	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,060	1,022
有価証券売却益	5,507	3,936
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	11,317	6,123
為替差益	138	175
金融派生商品収益	15	17
その他の収益	11	1
有価証券売却損	567	1,462
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	7,748	12,061
為替差損	100	143
金融派生商品費用	12	13
その他の費用	0	0
収 支 差 額	9,620	2,405

個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	54,569	3,568	52,206	5,938

・ 金銭の信託の時価情報

2014年度末、2015年度末ともに残高がないため、記載していません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	21,519	107,654	15,442	86,159

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,252	1.3	869	1.4
有 価 証 券	90,379	96.1	57,556	95.5
公 社 債	6,696	7.1	6,848	11.4
株 式	5,488	5.8	5,267	8.7
外 国 証 券	5,635	6.0	4,417	7.3
公 社 債	1,837	2.0	1,472	2.4
株 式 等	3,798	4.0	2,945	4.9
そ の 他 の 証 券	72,559	77.1	41,022	68.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,457	2.6	1,872	3.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	94,089	100.0	60,298	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	12,457	11,263
有価証券売却益	1,125	966
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	29,649	14,356
為替差益	6	10
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	1	0
有価証券売却損	119	272
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	24,159	29,179
為替差損	5	8
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	84	34
収支差額	18,870	2,897

個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	90,379	5,489	57,556	14,822

・金銭の信託の時価情報

2014年度末、2015年度末ともに残高がないため、記載していません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2014年度	2015年度
経常収益	7,252,242	7,333,947
経常利益	406,842	418,166
親会社株主に帰属する当期純利益	142,476	178,515
包括利益	1,384,315	592,867

2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度末
総資産	49,837,202	49,924,922
ソルベンシー・マージン比率	818.2%	763.8%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

	2014年度	2015年度
連結される子会社及び子法人等社数	61 社	61 社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0 社	0 社
持分法適用関連法人等社数	46 社	48 社

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2014年度末	2015年度末
(資産の部)		
現金及び預金	873,444	843,405
一口金	380,400	116,900
買入金	265,813	239,299
金の債権	65,283	87,476
有価証券	41,105,413	41,560,060
貸付金	3,898,148	3,715,562
有形固定資産	1,217,070	1,178,817
土地	804,035	795,829
建物	402,693	371,304
リース資産	4,687	4,712
建設仮勘定	850	2,402
その他の有形固定資産	4,804	4,567
無形固定資産	437,677	407,367
ソフトウェア	63,364	63,268
のれん	79,293	54,832
その他の無形固定資産	295,019	289,266
再保険	101,290	105,876
その他の資産	1,401,047	1,573,118
退職給付に係る資産	705	764
繰延税金資産	1,379	1,344
支払承諾	91,648	97,056
貸倒引当金	2,120	1,702
投資損失引当金	-	423
資産の部合計	49,837,202	49,924,922
(負債の部)		
保険契約準備金	42,547,013	43,894,014
支払準備金	506,735	580,778
責任準備金	41,634,712	42,922,534
契約者配当準備金	405,566	390,701
再保険	56,248	75,883
社債	489,045	485,682
その他の負債	1,864,717	1,486,611
退職給付に係る負債	331,322	443,842
役員退職慰労引当金	2,017	1,886
時効保険金等払戻引当金	700	800
価格変動準備金	136,254	155,246
繰延税金負債	643,398	270,750
再評価に係る繰延税金負債	84,908	80,189
支払承諾	91,648	97,056
負債の部合計	46,247,274	46,991,963
(純資産の部)		
資本金	343,104	343,146
資本剰余金	343,255	330,105
利益剰余金	352,985	479,241
自己株式	9,723	23,231
株主資本合計	1,029,622	1,129,262
その他有価証券評価差額金	2,528,262	1,840,084
繰延ヘッジ損益	12,036	3,865
土地再評価差額金	33,424	16,402
為替換算調整勘定	22,654	16,570
退職給付に係る調整累計額	54,027	33,688
その他の包括利益累計額合計	2,559,484	1,802,698
新株予約権	753	925
非支配株主持分	67	72
純資産の部合計	3,589,927	2,932,959
負債及び純資産の部合計	49,837,202	49,924,922

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	2014年度	2015年度
経常収益	7,252,242	7,333,947
保険料等収入	5,432,717	5,586,000
資産運用収入	1,444,012	1,344,852
利息及び配当金等収入	856,550	1,075,389
金銭の信託運用益	3,228	-
売買目的有価証券運用益	26,405	-
有価証券売却益	162,163	222,409
有価証券償還益	24,652	45,598
貸倒引当金戻入額	460	844
投資損失引当金戻入額	214	-
その他運用収益	623	612
特別勘定資産運用益	369,713	-
その他経常収益	375,513	403,094
経常費用	6,845,400	6,915,780
保険金等支払	3,380,827	3,830,941
保年給	829,650	1,079,990
解約返戻金	672,898	629,640
その他返戻金等	472,705	461,503
責任準備金繰入額	790,234	809,069
支払準備金繰入額	615,339	850,738
責任準備金繰入額	2,271,268	1,496,360
契約者配当金積立利息繰入額	87,946	91,447
資産運用費用	2,174,573	1,396,273
支払利息	8,748	8,639
金銭の信託運用損	168,935	524,041
売買目的有価証券運用損	16,934	29,536
有価証券売却損	-	1,782
有価証券評価損	-	36,943
有価証券償還損	24,221	64,289
金融派生商品費用	469	4,128
為替差損	305	1,269
投資損失引当金繰入額	5,551	53,857
貸付不動産等減価却費用	68,177	180,451
その他運用費用	-	423
特別勘定資産運用損	43	233
その他経常費用	14,633	14,176
事業費用	38,599	40,753
その他経常費用	-	96,194
特別勘定業費用	559,344	661,384
その他経常費用	465,022	403,052
経常利益	406,842	418,166
特別利益	3,310	308
固定資産等処分益	3,030	287
段階取得に係る差益	273	-
その他特別利益	7	20
特別損失	29,451	55,272
固定資産等処分損失	5,396	1,310
減損損失	5,472	34,548
価格変動準備金繰入額	18,067	18,992
その他特別損失	514	421
契約者配当準備金繰入額	112,200	97,500
税金等調整前当期純利益	268,502	265,702
法人税及び住民税等	125,503	103,064
法人税等調整額	509	15,887
法人税等合計	126,013	87,177
当期純利益	142,489	178,524
非支配株主に帰属する当期純利益	12	9
親会社株主に帰属する当期純利益	142,476	178,515

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	2014年度	2015年度
当期純利益	142,489	178,524
その他の包括利益	1,241,826	771,392
その他有価証券評価差額金	1,203,801	687,935
繰延ヘッジ損益	9,450	8,170
土地再評価差額金	5,668	2,411
為替換算調整勘定	5,940	2,180
退職給付に係る調整額	37,171	87,716
持分法適用会社に対する持分相当額	10,575	4,142
包括利益	1,384,315	592,867
親会社株主に係る包括利益	1,384,296	592,879
非支配株主に係る包括利益	19	12

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2014年度	2015年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(は損失)	268,502	265,702
賃貸用不動産等減価償却費	14,633	14,176
減価償却費	37,650	49,623
減損損失	5,472	34,548
のれん償却額	5,858	3,567
支払備金の増減額(は減少)	91,675	87,668
責任準備金の増減額(は減少)	2,164,622	1,261,466
契約者配当準備金積立利息繰入額	8,748	8,639
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)	112,200	97,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	640	418
投資損失引当金の増減額(は減少)	215	424
貸付金償却	43	233
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	108	122
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,502	10,816
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	146	131
時効保険金等払戻引当金の増減額(は減少)	100	100
価格変動準備金の増減額(は減少)	18,067	18,992
利息及び配当金等収入	856,550	1,075,389
有価証券関係損益(は益)	557,939	65,181
支払利息	16,934	29,536
為替差損益(は益)	68,177	180,451
有形固定資産関係損益(は益)	1,585	846
持分法による投資損益(は益)	6,460	6,119
段階取得に係る差損益(は益)	273	-
再保険貸の増減額(は増加)	44,978	7,804
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	23,605	44,454
再保険借の増減額(は減少)	458	20,744
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	36,326	46,653
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)	7,782	6,707
その他	43,551	140,905
小計	1,392,504	951,573
利息及び配当金等の受取額	901,607	1,302,101
利息の支払額	14,968	36,019
契約者配当金の支払額	109,404	121,003
その他	153,024	35,963
法人税等の支払額	141,072	118,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,875,642	2,013,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	15,500	9,800
買入金銭債権の売却・償還による収入	31,407	35,567
金銭の信託の増加による支出	1,900	27,500
金銭の信託の減少による収入	6,000	3,000
有価証券の取得による支出	7,052,529	7,668,854
有価証券の売却・償還による収入	5,617,127	5,513,007
貸付けによる支出	422,203	457,401
貸付金の回収による収入	413,966	646,044
その他	42,431	258,221
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	1,466,063 (409,579)	2,224,157 (210,350)
有形固定資産の取得による支出	27,858	22,049
有形固定資産の売却による収入	6,792	1,856
無形固定資産の取得による支出	18,091	21,327
無形固定資産の売却による収入	303	18
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	526,206	-
子会社及び子法人等の株式の取得による支出	1,020	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,032,143	2,265,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	322,801
借入金の返済による支出	1,862	350,263
社債の発行による収入	106,808	7,839
社債の償還による支出	-	12,434
リース債務の返済による支出	1,669	1,726
短期資金調達の純増減額(は減少)	-	46,818
株式の発行による収入	264,175	-
自己株式の取得による支出	-	15,000
自己株式の処分による収入	1,830	1,879
配当金の支払額	19,783	33,346
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,490	33,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	377	8,247
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193,366	293,538
現金及び現金同等物期首残高	1,061,394	1,254,760
現金及び現金同等物期末残高	1,254,760	961,221

(6) 連結株主資本等変動計算書

2014年度

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	210,224	210,262	219,552	11,500	628,538	1,322,731	2,586
会計方針の変更による累積的影響額			11,272		11,272		
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,224	210,262	230,824	11,500	639,810	1,322,731	2,586
当期変動額							
新株の発行	132,842	132,842			265,684		
新株の発行(新株予約権の行使)	37	37			74		
剰余金の配当			19,846		19,846		
親会社株主に帰属する当期純利益			142,476		142,476		
自己株式の取得					-		
自己株式の処分		113		1,776	1,890		
土地再評価差額金の取崩			771		771		
その他			1,239		1,239		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,205,531	9,450
当期変動額合計	132,879	132,993	122,161	1,776	389,811	1,205,531	9,450
当期末残高	343,104	343,255	352,985	9,723	1,029,622	2,528,262	12,036

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,947,613
会計方針の変更による累積的影響額							11,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,958,885
当期変動額							
新株の発行							265,684
新株の発行(新株予約権の行使)							74
剰余金の配当							19,846
親会社株主に帰属する当期純利益							142,476
自己株式の取得							-
自己株式の処分							1,890
土地再評価差額金の取崩							771
その他							1,239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,896	2,898	37,172	1,241,048	170	11	1,241,230
当期変動額合計	4,896	2,898	37,172	1,241,048	170	11	1,631,042
当期末残高	33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,589,927

2015年度

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,104	343,255	352,985	9,723	1,029,622	2,528,262	12,036
会計方針の変更による累積的影響額		13,667	3,295		16,962		
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,104	329,588	349,690	9,723	1,012,659	2,528,262	12,036
当期変動額							
新株の発行					-		
新株の発行（新株予約権の行使）	42	42			84		
剰余金の配当			33,359		33,359		
親会社株主に帰属する当期純利益			178,515		178,515		
自己株式の取得				15,000	15,000		
自己株式の処分		474		1,492	1,967		
土地再評価差額金の取崩			14,609		14,609		
その他			995		995		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						688,178	8,170
当期変動額合計	42	517	129,550	13,507	116,602	688,178	8,170
当期末残高	343,146	330,105	479,241	23,231	1,129,262	1,840,084	3,865

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,589,927
会計方針の変更による累積的影響額							16,962
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,572,965
当期変動額							
新株の発行							-
新株の発行（新株予約権の行使）							84
剰余金の配当							33,359
親会社株主に帰属する当期純利益							178,515
自己株式の取得							15,000
自己株式の処分							1,967
土地再評価差額金の取崩							14,609
その他							995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,021	6,084	87,715	756,785	171	5	756,608
当期変動額合計	17,021	6,084	87,715	756,785	171	5	640,006
当期末残高	16,402	16,570	33,688	1,802,698	925	72	2,932,959

(連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 61社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

第一生命情報システム株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

ネオファースト生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

Protective Life Corporation

(2) 非連結の子会社及び子法人等数 18社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等18社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 48社

主要な持分法適用関連法人等の名称

DIAMアセットマネジメント株式会社

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

ネオステラ・キャピタル株式会社

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

Janus Capital Group Inc.

PT Panin Internasional

当社の関連法人等となったJanus Capital Group Inc.傘下3社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

Protective Life Corporationの関連法人等1社について清算を行ったことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オー・エム・ビル管理株式会社他）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の決算日は3月31日、在外会社の決算日は12月31日及び3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結

決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

(連結貸借対照表の注記)

1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等(国内株式は連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

一部の連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

無配当一時払終身保険(告知不要型)

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)

個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)

個人保険・個人年金保険(米ドル建)

個人保険・個人年金保険(豪ドル建)

個人保険・個人年金保険(ニュージーランドドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

なお、ALM(Asset Liability Management:資産・負債総合管理)運用の更なる高度化へ向けて、負債状況を踏まえた適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、当連結会計年度よ

り、一部の連結される子会社及び子法人等において個人保険・個人年金保険（ニュージーランドドル建）を新たな小区分として設定しております。この変更による損益への影響はありません。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（建物付属設備、構築物を除く。）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法に、また連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（2年～8年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 664,386百万円

6 外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

一部の連結される子会社及び子法人等については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その

残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は58百万円であります。

8 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

9 当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

10 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

11 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結される海外の子会社及び子法人等は回廊アプローチを採用しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約によ

る時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14 当社並びに連結される国内の子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

15 当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、米国会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。

当社は、2007年度より1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当連結会計年度に積み立てた額は、142,163百万円であります。

16 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5

項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん16,962百万円及び資本剰余金13,667百万円が減少するとともに、利益剰余金が3,295百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ879百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は13,667百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は3,295百万円減少しております。

17 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM (Asset Liability Management : 資産・負債総合管理) の考えに基づき確定利付資産 (公社債、貸付等) を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引を行っております。

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の資金調達については、主として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。自己資本充実の一環として調達したこれらの金融負債等を活用し成長投資等を行っておりますが、金融負債が金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や

短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

金融商品に係るリスク管理体制

当社並びに一部の連結される国内の子会社及び子法人等のリスク管理体制は次のとおりであります。

a 市場リスクの管理

資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

(a) 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引を行っており、最低保証リスクに対する取組みの方針及び諸規定に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュー・アット・リスクによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

b 信用リスクの管理

資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取り締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関

しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

一部の連結される海外の子会社及び子法人等においては、取締役会が委員会を設置し、投資方針の承認及び遵守状況、各リスクの状況について定期的にモニタリングを行うことで、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預貯金	843,405	843,411	6
コールローン	116,900	116,900	
買入金銭債権	239,299	239,299	
金銭の信託	87,476	87,476	
有価証券			
a 売買目的有価証券	5,157,337	5,157,337	
b 満期保有目的の債券	117,272	113,410	3,862
c 責任準備金対応債券	14,610,220	18,195,238	3,585,018
d 子会社・関連会社株式	40,526	62,802	22,275
e その他有価証券	20,641,643	20,641,643	
貸付金	3,715,562		
貸倒引当金(1)	549		
	3,715,013	3,854,510	139,497
資産計	45,569,095	49,312,031	3,742,935
社債	485,682	497,702	12,019
借入金	364,050	366,516	2,466
負債計	849,733	864,219	14,486
デリバティブ取引(2)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(24,791)	(24,791)	
b ヘッジ会計が適用されているもの	104,489	100,948	3,540
デリバティブ取引計	79,698	76,157	3,540

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(3) 有価証券に関する事項」に記載しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

社債

社債は取引所等の価格によっております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション等）、金利関連取引（金利先物、金利スワップ等）、株式関連取引（円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等）、債券関連取引（円建債券先物、外貨建債券先物等）であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場国内株式(1)(2)	161,949
非上場外国株式(1)(2)	46,950
外国その他証券(1)(2)	692,672
その他の証券(1)(2)	91,486
合計	993,059

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 当連結会計年度において、21百万円減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	842,670	335	399	
コールローン	116,900			
買入金銭債権	12,000	11,000		203,454
金銭の信託(1)	2,550			
有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)			47,900	
満期保有目的の債券(外国証券)				60,305
責任準備金対応債券(公社債)	62,635	318,002	771,693	11,536,628
責任準備金対応債券(外国証券)	22,500	57,112	1,497,463	233,797
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	353,235	1,133,089	537,277	1,802,166
その他有価証券のうち満期があるもの(外国証券)	601,818	2,273,995	2,701,541	4,844,218
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の証券)	17,389	101,700	283,211	15,088
貸付金(2)	408,915	977,330	991,702	682,284

(1) 金銭の信託のうち、期間の定めのないもの84,836百万円は含まれておりません。

(2) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない761百万円、期間の定めのないもの616,770百万円は含まれておりません。

(注) 4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(1)			18,091	48,244		159,118
借入金(2)	3,277			19,276	58,495	

(1) 社債のうち、期間の定めのないもの215,727百万円は含まれておりません。

(2) 借入金のうち、期間の定めのないもの283,000百万円は含まれておりません。

(3) 有価証券に関する事項

売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 389,394百万円

満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	45,712	51,296	5,583
国債	45,712	51,296	5,583
地方債			
社債			
外国証券			
外国公社債			
小計	45,712	51,296	5,583
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債			
国債			
地方債			
社債			
外国証券	71,559	62,114	9,445
外国公社債	71,559	62,114	9,445
小計	71,559	62,114	9,445
合計	117,272	113,410	3,862

責任準備金対応債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	12,732,605	16,226,332	3,493,726
国債	11,970,435	15,387,062	3,416,626
地方債	88,042	105,430	17,387
社債	674,127	733,839	59,712
外国証券	1,790,126	1,883,214	93,088
外国公社債	1,790,126	1,883,214	93,088
小計	14,522,732	18,109,547	3,586,814
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	9,644	9,455	189
国債	500	496	4
地方債	327	323	4
社債	8,816	8,635	180
外国証券	77,843	76,236	1,606
外国公社債	77,843	76,236	1,606
小計	87,488	85,691	1,796
合計	14,610,220	18,195,238	3,585,018

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
公社債	4,692,865	4,065,026	627,838
国債	3,007,861	2,462,247	545,613
地方債	47,178	44,485	2,693
社債	1,637,825	1,558,293	79,531
株式	2,618,029	1,208,765	1,409,264
外国証券	7,025,848	6,167,347	858,501
外国公社債	6,586,146	5,845,261	740,885
外国その他証券	439,702	322,086	117,616
その他の証券	701,520	648,462	53,058
小計	15,038,265	12,089,601	2,948,663
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
公社債	39,190	40,299	1,109
国債	8,722	8,784	62
地方債	2,850	3,032	181
社債	27,617	28,482	865
株式	372,455	468,913	96,457
外国証券	5,136,192	5,564,987	428,794
外国公社債	4,755,249	5,156,003	400,753
外国その他証券	380,942	408,983	28,041
その他の証券	294,840	308,187	13,347
小計	5,842,678	6,382,388	539,709
合計	20,880,943	18,471,989	2,408,954

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価226,436百万円、連結貸借対照表計上額239,299百万円)が含まれておりません。

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	8,610	310	
国債			
地方債			
社債	8,610	310	
外国証券	51,836	2,007	192
外国公社債	51,836	2,007	192
外国その他証券			
合計	60,446	2,317	192

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	321,360	7,697	464
国債	228,109	6,438	190
地方債			
社債	93,251	1,259	274
株式	104,291	34,591	4,406
外国証券	2,391,246	173,683	56,628
外国公社債	2,125,406	112,586	38,354
外国その他証券	265,839	61,096	18,273
その他の証券	88,544	4,119	2,598
合計	2,905,443	220,092	64,097

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて4,108百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

(4) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	84,836	5,450

その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,640	2,587	52	52	

18 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2016年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,557百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）減損損失は3,419百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
803,708	3,580	807,289	864,061

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（16,526百万円）であり、主な減少額は減価償却費（14,153百万円）、減損損失（3,419百万円）及び不動産売却（2,325百万円）であります。

3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、2,250,315百万円であります。

20 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,513百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は93百万円、延滞債権額は3,005百万円、3カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は415百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は56百万円それぞれ減少しております。

21 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、3,140,639百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

保険契約準備金	468,506百万円
退職給付に係る負債	165,437 "
その他有価証券評価差額金	80,994 "
価格変動準備金	43,386 "
その他資産	33,091 "
その他	115,546 "
繰延税金資産小計	906,963 "
評価性引当額	73,109 "
繰延税金資産合計	833,854 "

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	761,560百万円
企業結合に伴う評価差額	182,284 "
その他の無形固定資産	87,063 "
その他	72,351 "
繰延税金負債合計	1,103,259 "
繰延税金負債の純額	269,405 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	28.76 %
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.63 "
土地再評価差額金の取崩	2.55 "
その他	0.03 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.81 "

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が28.76%から、2016年4月1日以降に開始する連結会計年度に適用されるものについては28.16%、2018年4月1日以降に開始する連結会計年度に適用されるものについては27.92%にそれぞれ変更されております。

この変更により、繰延税金資産は54百万円、繰延税金負債は5,188百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は17,626百万円増加しております。

23 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	405,566	百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	121,003	"
利息による増加等	8,639	"
契約者配当準備金繰入額	97,500	"
<hr/>		
当連結会計年度末残高	390,701	"

24 関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	122,088	百万円
出資金	70,902	"
<hr/>		
合計	192,990	"

25 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

26 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	407,357	百万円
有価証券(外国証券)	235,367	"
有価証券(社債)	3,594	"
預貯金	9,042	"
<hr/>		
合計	655,362	"

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	473,284	百万円
-------------	---------	-----

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券381,453百万円が含まれております。

27 1株当たり純資産額は2,472円86銭であります。

28 ストック・オプションに関する事項は、次のとおりであります。

(1) ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

事業費 256百万円

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	当社第1回新株予約権	当社第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 10名 当社執行役員 16名	当社取締役(社外取締役を除く。) 11名 当社執行役員 16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 169,800株	普通株式 318,700株
付与日	2011年8月16日	2012年8月16日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2011年8月17日 至 2041年8月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。	自 2012年8月17日 至 2042年8月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。

	当社第3回新株予約権	当社第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 11名 当社執行役員 17名	当社取締役(社外取締役を除く。) 11名 当社執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 183,700株	普通株式 179,000株
付与日	2013年8月16日	2014年8月18日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2013年8月17日 至 2043年8月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。	自 2014年8月19日 至 2044年8月18日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。

	当社第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役 11名を除く。) 当社執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 110,600株
付与日	2015年8月17日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2015年8月18日 至 2045年8月17日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a スtock・オプションの数

	当社第1回 新株予約権	当社第2回 新株予約権	当社第3回 新株予約権	当社第4回 新株予約権	当社第5回 新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					110,600
失効					
権利確定					110,600
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	117,600	253,900	162,000	179,000	
権利確定					110,600
権利行使	18,900	34,500	15,100	15,800	
失効					
未行使残	98,700	219,400	146,900	163,200	110,600

(注) 当社は 2013 年 10 月 1 日付で株式の分割を行い、当社普通株式 1 株を 100 株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

b 単価情報

	当社第 1 回 新株予約権	当社第 2 回 新株予約権	当社第 3 回 新株予約権	当社第 4 回 新株予約権	当社第 5 回 新株予約権
権利行使価格	1 円	1 円	1 円	1 円	1 円
行使時平均株価	1,788 円	1,788 円	1,788 円	1,788 円	
付与日における公正な評価単価	885 円	766 円	1,300 円	1,366 円	2,318 円

(注) 当社は 2013 年 10 月 1 日付で株式の分割を行い、当社普通株式 1 株を 100 株に分割したため、株式の分割を考慮した行使時平均株価及び公正な評価単価を記載しております。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりであります。

使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	当社第 5 回新株予約権
株価変動性(注) 1	34.717%
予想残存期間(注) 2	3 年
予想配当(注) 3	35 円
無リスク利子率(注) 4	0.005%

(注) 1 2012 年 8 月 15 日から 2015 年 8 月 14 日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算定しております。

2 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いております。

3 付与日における 2016 年 3 月期の予想配当金によっております。

4 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率によっております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

29 当社並びに連結される子会社及び子法人等の退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職員等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。

内勤職員等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結される国内の子会社及び子法人等は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結される海外の子会社及び子法人等においても確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	649,776	百万円
勤務費用	25,452	〃
利息費用	11,612	〃
数理計算上の差異の発生額	86,221	〃
退職給付の支払額	34,863	〃
その他	495	〃

退職給付債務の期末残高	737,704	〃
-------------	---------	---

年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	319,579	百万円
期待運用収益	3,797	〃
数理計算上の差異の発生額	26,447	〃
事業主からの拠出額	7,675	〃
退職給付の支払額	10,042	〃
その他	476	〃

年金資産の期末残高	295,038	〃
-----------	---------	---

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	419	百万円
退職給付費用	101	〃
退職給付の支払額	107	〃
その他	1	〃

退職給付に係る負債の期末残高	412	〃
----------------	-----	---

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	422,745	百万円
年金資産	295,038	〃

127,706 〃

非積立型制度の退職給付債務	315,371	〃
---------------	---------	---

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	443,077	〃
-----------------------	---------	---

退職給付に係る負債	443,842	百万円
-----------	---------	-----

退職給付に係る資産	764	〃
-----------	-----	---

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	443,077	〃
-----------------------	---------	---

退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	25,452	百万円
利息費用	11,612	〃
期待運用収益	3,797	〃
数理計算上の差異の費用処理額	10,118	〃
簡便法で計算した退職給付費用	101	〃
その他	418	〃

確定給付制度に係る退職給付費用	23,670	〃
-----------------	--------	---

退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	122,463 百万円
合計	122,463 "

退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	46,579 百万円
合計	46,579 "

年金資産に関する事項

a 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	55 %
債券	14 "
共同運用資産	14 "
生命保険一般勘定	9 "
その他	8 "
合計	100 "

なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が49%含まれております。

b 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.30% ~ 4.29%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.00% ~ 7.25%
退職給付信託	0.00%

(3) 確定拠出制度

当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、2,360百万円であります。

30 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものの概要等は次のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸用不動産及び営業用不動産の一部について、土地に係る不動産賃借契約終了時の原状回復義務及び使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて0年～37年と見積り、割引率は、0.144%～2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,789 百万円
時の経過による調整額	37 "
その他の増減額(は減少)	151 "
期末残高	2,675 "

- 31 消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は267,875百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
- 32 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、104,987百万円であります。
- 33 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金283,000百万円が含まれております。
- 34 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債269,852百万円が含まれております。
- 35 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、55,326百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
- 36 当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めること並びに従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引（「株式給付信託（J-ESOP）」及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」）を行っております。

(1) 取引の概要

株式給付信託（J-ESOP）

株式給付信託（J-ESOP）は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員（管理職員）に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）

信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）は、「第一生命保険従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入する従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。当社が信託銀行に設定した信託は、その後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において信託内に当該株式売却損相当額等の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

- (2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

株式給付信託（J-ESOP）

- a 信託における帳簿価額は6,672百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- b 期末株式数は4,413千株であり、期中平均株式数は4,437千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）

- a 信託における帳簿価額は1,558百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- b 期末株式数は1,076千株であり、期中平均株式数は1,545千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

37 重要な後発事象の注記は次のとおりであります。

当社は、持株会社体制への移行に向けた準備を行っておりますが、2016年4月8日開催の取締役会において、当社が営む国内生命保険事業を、2016年4月1日に設立した当社100%出資の「第一生命分割準備株式会社（2016年10月1日付で「第一生命保険株式会社」に商号変更予定）」に承継させることを決議し、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました（以下、「本件吸収分割」という。）。本件吸収分割の効力発生日は、2016年10月1日を予定しております。

本件吸収分割並びに定款変更（商号・事業目的の変更等）の効力発生については、2016年6月24日開催予定の第6期定時株主総会における関連議案の承認及び当局による許認可等が条件となります。

本件吸収分割後の当社は、2016年10月1日付で持株会社となり、「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更するとともに、事業目的をグループ会社の経営管理等に変更する予定です。

< 本件吸収分割の当事会社の概要 >

	分割会社 (2016年3月31日現在)	承継会社 (2016年4月1日現在)																
(1) 商号	第一生命保険株式会社 (注) 1	第一生命分割準備株式会社 (注) 2																
(2) 所在地	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号																
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 光一郎	代表取締役 河添 祐司																
(4) 事業内容	生命保険業	生命保険業の準備に伴う事業等																
(5) 資本金	343,146百万円	100百万円																
(6) 設立年月日	1902年9月15日	2016年4月1日																
(7) 発行済株式数	1,198,023,000株	10株																
(8) 決算期	3月31日	3月31日																
(9) 大株主及び持株比率 (注) 3	日本トラスティ・サービス 5.14% 信託銀行株式会社(信託口) BNY GCM CLIENT ACCOUNT 4.02% JPRD AC ISG (FE-AC) 株式会社みずほ銀行 3.77% 日本マスタートラスト信託 3.60% 銀行株式会社(信託口) GOLDMAN SACHS 2.64% INTERNATIONAL	第一生命保険株式会社 100%																
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年3月期(連結)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純資産</td> <td>2,932,959百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>49,924,922百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>2,472円86銭</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>7,333,947百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>418,166百万円</td> </tr> <tr> <td>親会社株主に帰属する当期純利益</td> <td>178,515百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>150円53銭</td> </tr> </tbody> </table>			2016年3月期(連結)	純資産	2,932,959百万円	総資産	49,924,922百万円	1株当たり純資産額	2,472円86銭	経常収益	7,333,947百万円	経常利益	418,166百万円	親会社株主に帰属する当期純利益	178,515百万円	1株当たり当期純利益金額	150円53銭
	2016年3月期(連結)																	
純資産	2,932,959百万円																	
総資産	49,924,922百万円																	
1株当たり純資産額	2,472円86銭																	
経常収益	7,333,947百万円																	
経常利益	418,166百万円																	
親会社株主に帰属する当期純利益	178,515百万円																	
1株当たり当期純利益金額	150円53銭																	

- (注) 1 分割会社は、2016年10月1日付で「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更予定。
 2 承継会社は、2016年10月1日付で「第一生命保険株式会社」に商号変更予定。
 3 持株比率は発行済株式の総数から自己株式(6,878千株)を控除して算定。

(連結損益計算書の注記)

1 1株当たり当期純利益金額は150円53銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は150円44銭であります。

2 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)
			土地	借地権	建物	
遊休不動産等	東京都 府中市等	100	13,780	9	20,757	34,548

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.48%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(連結包括利益計算書の注記)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金		
当期発生額		863,473百万円
組替調整額		154,986 "
税効果調整前		1,018,460 "
税効果額		330,525 "
その他有価証券評価差額金		687,935 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		10,659 "
組替調整額		851 "
税効果調整前		11,511 "
税効果額		3,340 "
繰延ヘッジ損益		8,170 "
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額		2,411 "
土地再評価差額金		2,411 "
為替換算調整勘定		
当期発生額		2,180 "
組替調整額		
税効果調整前		2,180 "
税効果額		
為替換算調整勘定		2,180 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額		112,409 "
組替調整額		10,053 "
税効果調整前		122,463 "
税効果額		34,746 "
退職給付に係る調整額		87,716 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額		4,079 "
組替調整額		62 "
持分法適用会社に対する持分相当額		4,142 "
その他の包括利益合計		771,392 "

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうち MMF 及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	843,405百万円
コールローン	116,900 "
有価証券のうち MMF	916 "
現金及び現金同等物	961,221 "

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,197,938	84		1,198,023
自己株式 普通株式	6,518	6,878	1,028	12,368

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加 84 千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。

2 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式がそれぞれ、6,518 千株、5,490 千株含まれております。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,878 千株は、自己株式の取得によるものであります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,028 千株は、信託口から対象者へ給付した当社株式及び第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	925

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2015年 6月23日 定時株主総会	普通株式	33,359	28	2015年 3月31日	2015年 6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金 182 百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2016年 6月24日 定時株主総会	普通株式	41,497	35	2016年 3月31日	2016年 6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金 192 百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(7) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度末
破 綻 先 債 権 額	502	93
延 滞 債 権 額	3,525	3,005
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	2,040	415
合 計	6,068	3,513
(貸 付 残 高 に 対 す る 比 率)	(0.16)	(0.09)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2014年度末が破綻先債権額4百万円、延滞債権額54百万円、2015年度末が破綻先債権額2百万円、延滞債権額56百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位 : 百万円)

項 目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,787,809	6,037,031
資本金等 ¹	639,680	763,044
価格変動準備金	136,254	155,246
危険準備金	678,863	691,167
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,160	495
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前) ・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合 100%)	3,193,431	2,270,855
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	40,735	82,189
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	75,883	46,579
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,970,765	2,121,848
負債性資本調達手段等	535,727	498,727
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	503,214	521,349
控除項目	152,319	177,962
その他	170,842	199,348
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	1,659,135	1,580,596
保険リスク相当額 R_1	125,680	122,410
一般保険リスク相当額 R_5	4,536	5,006
巨大災害リスク相当額 R_6	1,736	1,844
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	181,287	186,234
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	270,443	262,581
最低保証リスク相当額 R_7 ²	87,763	87,783
資産運用リスク相当額 R_3	1,231,750	1,160,636
経営管理リスク相当額 R_4	38,063	36,529
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	818.2%	763.8%

1. 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。
2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	315,968	348,758
資本金等	18,457	42,765
価格変動準備金	3,781	6,773
危険準備金	120,314	114,644
一般貸倒引当金	15	8
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	49,369	54,049
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	124,030	188,894
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	53,056
控除項目	-	5,320
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2} + (R_2+R_3+R_7) + R_4$ (B)	99,834	133,391
保険リスク相当額 R_1	37	46
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	25,630	29,556
最低保証リスク相当額 R_7	26,562	24,180
資産運用リスク相当額 R_3	44,732	75,767
経営管理リスク相当額 R_4	2,908	3,886
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	632.9%	522.9%

標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

・ネオファースト生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,936	27,795
資本金等	4,459	27,343
価格変動準備金	19	20
危険準備金	455	428
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2	3
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2} + (R_2+R_3+R_7) + R_4$ (B)	478	557
保険リスク相当額 R_1	369	336
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	84	89
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	89	323
経営管理リスク相当額 R_4	16	22
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,064.1%	9,969.9%

(注)上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(10) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。

14. 保険種類別の概況

(単位：百万円)

区 分	個人保険及び 個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	そ の 他	合 計
年度始保有契約高	130,947,283	48,092,270	6,397,438	-	-
年度末保有契約高	124,721,652	48,020,252	6,064,247	-	-
純増加契約高	6,225,631	72,018	333,190	-	-
経 常 収 益	-	-	-	-	4,265,779
a. 保険料等収入	1,923,711	149,928	759,280	33,681	2,866,602
うち保険料	1,923,189	149,232	759,280	33,681	2,865,384
b. 「a」以外の経常収益	-	-	-	-	1,399,176
経 常 費 用	-	-	-	-	3,921,556
c. 保険金等支払金	1,513,930	70,378	1,052,990	44,096	2,681,396
うち保険金	630,271	67,837	6,475	4,415	709,000
うち年金	279,892	959	303,366	8,038	592,255
うち給付金	163,304	123	215,756	2,557	381,741
うち解約返戻金	401,016	73	154,111	28,985	584,186
d. 「c」以外の経常費用	-	-	-	-	1,240,160
うち責任準備金繰入額	464,831	666	333,190	7,070	143,236
経 常 利 益	-	-	-	-	344,222

(注 1. 保険種類の区分について

「その他」の欄は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計を記載しています。

2. 契約高について

- a. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
- b. 「団体保険」の欄は、団体保険（年金特約）の金額として年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を含めています。
- c. 団体年金保険の金額は責任準備金です。

3. 収支関係について

- a. 「保険料等収入」の欄は、保険料と再保険収入の合計額を記載しています。
- b. 「保険金等支払金」の欄は、保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金、再保険料の合計額を記載しています。